

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称：EV革命

追加型投信／内外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

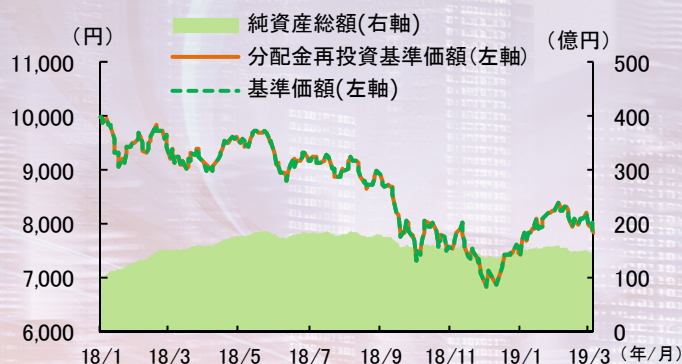
ファンドの運用状況について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

『グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）愛称：EV革命』（以下、当ファンド）における運用状況についてご報告いたします。

基準価額・純資産総額の推移（設定日（2018年1月24日）～2019年3月29日）

【為替ヘッジあり】

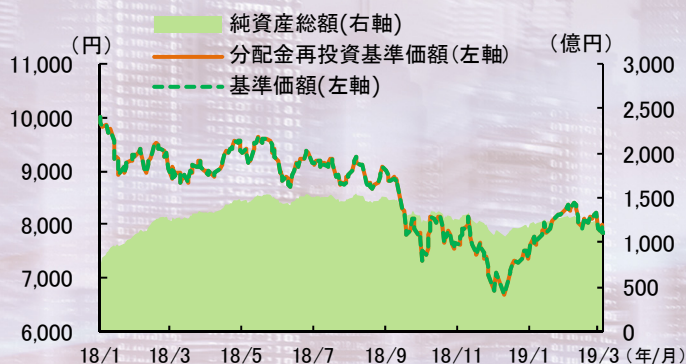


(2019年3月29日現在)

基準価額	7,861円
純資産総額	145億円

設定来騰落率	-21.4%
--------	--------

【為替ヘッジなし】



(2019年3月29日現在)

基準価額	7,848円
純資産総額	1,174億円

設定来騰落率	-21.5%
--------	--------

当ファンドの設定来の騰落率（2019年3月29日現在）は、「為替ヘッジあり」が▲21.4%、「為替ヘッジなし」が▲21.5%となりました。また、2019年1月31日から2019年3月29日までの騰落率は、「為替ヘッジあり」が0.4%、「為替ヘッジなし」が1.8%となりました（詳細は2ページ以降をご覧ください）。

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

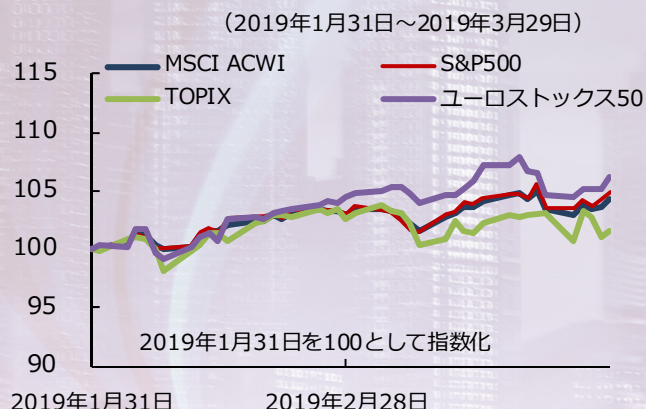
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

グローバルEV関連株ファンド

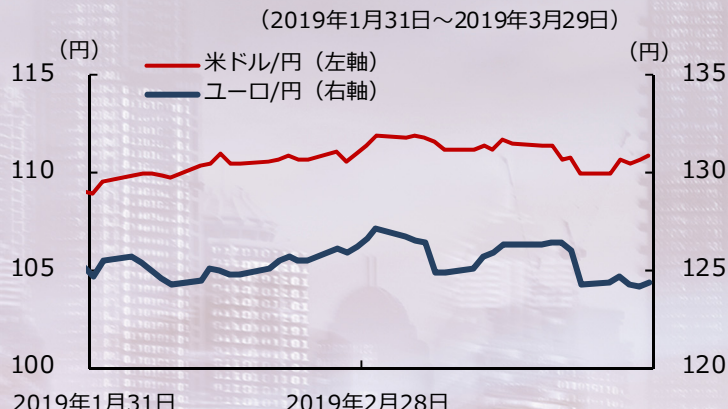
(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

株式市場と為替の推移

【株価指数の推移（現地通貨ベース）】



【為替の推移】



市場見通しと運用方針

2019年2月以降の世界株式市場は急速に回復し、欧米の主要な株価指数は昨年の8～9月の水準に戻りました。世界の主要な中央銀行がハト派的な投資スタンスを継続するとのシグナルを送り、投資家心理が改善しました。具体的には、ECB（欧州中央銀行）はゼロ金利政策を継続する見込みで、FRB（米連邦準備制度理事会）は従来の見通しを撤回して金融引き締めの中止を示唆しました。

一方で、米中貿易問題解決のための協議は継続しているものの、これまでのところ目に見える成果はもたらされていません。また、世界各国の経済指標が悪化しつつあることを背景に景気後退の懸念が高まっていることに加えて、企業業績予想に対する下方修正リスクも高まっています。ただし、FRBが短期間で金融政策を緩和スタンスに戻したことで、金融政策面では安心感が広がる可能性があります。このような環境では、強固な事業基盤と持続可能なキャッシュフローを生み出す企業に焦点を合わせることが重要と考えます。

今後もEVや自動運転分野へ焦点が集まると考えられることから、成長分野が異なる企業を組入れ、分散し、バランスのとれたポートフォリオを構築していきます。中長期的に高い成長が期待される差別化されたビジネスモデル、参入障壁が高い企業に引き続き注目していきます。

なお、詳細については、次ページ以降をご覧ください。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。 ※各種資料より三井住友DSアセットマネジメント作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

2/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

ポートフォリオの運用状況について

2019年3月は自動運転分野やソフトウェア関連がプラスのパフォーマンス寄与となりました。中でも自動運転分野の寄与度が大きく、特に半導体・AI（人工知能）関連が好調でした。一方で、EV関連部品、送配電網、充電インフラについてはマイナスのパフォーマンス寄与となりました。中でもEV関連部品が最も大きなマイナス寄与となり、特にバッテリー関連の下落が大きくなりました。

個別銘柄では、台湾の電源メーカーのデルタ・エレクトロニクスがEV充電ステーションと5Gベースステーションの電力事業の成長性について強気なコメントを発表したことから株価が上昇しました。コネクティビティ企業のクアルコム、炭化ケイ素デバイスメーカーのクリー、プログラマブル・ロジスティック・デバイスのリーディングカンパニーであるサイリンクスも好調な値動きとなりました。

一方で、マイクロコントローラ企業のルネサスエレクトロニクスは、市場の先行き不透明感と在庫の増加が進む中、一部工場の生産停止を発表したことで株価が下落しました。電子コックピット製造のビステオンについては、自動車業界の先行き不透明感などから株価が下落しました。バッテリーメーカー大手の韓国のサムスンSDIは、季節性を考慮する必要はあるものの2019年上半期の低調な業績見通しが嫌気されました。パワー半導体サプライヤーのインフィニオンは、今後2四半期の業績予想を下方修正したことから株価が下落しました。ただし、当ファンドではEVやコネクティビティに対する中長期的な展望には変化がないことから、これらの銘柄の保有を継続しています。

投資行動（注目銘柄）について

■ 2019年2月～2019年3月の主な投資行動

サイプレス・セミコンダクター（米国、半導体、買い増し）

プログラマブル・システム・オンチップ、マイクロコントローラ、コネクティビティ半導体およびメモリチップ等を幅広く製造・販売。自社開発と買収を通じてADAS（先進運転支援システム）とコネクテッドカー市場に対応する製品を供給。コネクティビティ市場の高い成長期待で当戦略の立ち上げ当初から積極的に組み入れた。中国市場に対する懸念はあったものの受注残高は安定。マクロ経済の不確実性が解消されれば、受注・売上高共に順調に推移すると予想。株価バリュエーションは割安で、他銘柄の売却による資金の振り向け先とした。

TDK（日本、電子部品、買い増し）

売上高に占める自動車シェアを現在の20%から30%に引き上げることを目標に掲げる。ADAS（先進運転支援システム）や自動運転の技術の進展により1台当たりの電子部品の搭載点数の増加から直接恩恵を受けるメーカーの1社であり、自動車市場向けの需要が堅調に推移すると予想し2018年11月に組み入れた。株価は出遅れバリュエーションが相対的に割安であることから、他銘柄の売却による資金の振り向け先とした。

クリー（米国、電子部品、一部売却）

EVでは交流・直流の変換、電圧・電流制御の分野（インバーター）でパワー半導体が使用されており、同社の炭化ケイ素（シリコンカーバイド：SiC）基板製品の成長が見込まれることから購入した。また、将来のEVパワートレインや車載充電器で必要とされる高効率電力変換のための重要部品である炭化ケイ素基板とデバイス製造における競争優位性を評価し追加購入した。株価が上昇したことから2019年2月～3月に利益確定のため一部売却した。

次ページに続く

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。※各種資料をもとに三井住友DSアセットマネジメント作成

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

■2019年2月～2019年3月の主な投資行動（前ページからの続き）

ザイリンクス（米国、半導体、一部売却）

V2X（vehicle-to-everything、車とモノとの通信）をターゲットとした5G無線インフラに加え、自動運転分野等の事業拡大を見込み購入した。その後も、自動運転や次世代通信など成長分野に強みのある企業の業績には変動の兆しはないと判断したことから、自動運転分野の成長性に着目し2018年夏場以降に追加購入した。引き続き、自律走行に必要なビデオ・画像処理事業の伸び加速も見込まれるが、株価が上昇したことから利益確定のため一部売却した。

寄与度（2019年1月30日～2019年3月28日）

セクター別寄与度

業種	平均構成比	リターン	寄与度
一般消費財・サービス	12.78%	-8.09%	-1.09%
資本財・サービス	12.95%	4.30%	0.53%
情報技術	67.45%	2.14%	1.48%
素材	5.72%	0.71%	0.01%

寄与度上位銘柄

	企業名	国	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	ザイリンクス	米国	情報技術	4.91%	12.49%	0.59%
2	クリー	米国	情報技術	3.09%	14.31%	0.43%
3	インテル	米国	情報技術	2.67%	12.42%	0.31%
4	クアルコム	米国	情報技術	2.35%	13.99%	0.31%
5	ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	2.06%	16.89%	0.30%

寄与度下位銘柄

	企業名	国	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	ルネサスエレクトロニクス	日本	情報技術	2.66%	-18.46%	-0.51%
2	インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術	3.33%	-10.93%	-0.38%
3	レオニ	ドイツ	一般消費財・サービス	0.50%	-43.86%	-0.37%
4	サムスンSDI	韓国	情報技術	3.87%	-8.92%	-0.36%
5	ビステオン	米国	一般消費財・サービス	2.44%	-11.30%	-0.30%

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。※リターンは米ドルベース。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。四捨五入の関係上、各数値と合計が一致しない場合があります。※業種別分類は世界産業分類基準（GICS）を使用。※ロベコSAMのデータをもとに三井住友DSアセットマネジメント作成。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

4/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。

- 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

6ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

5/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<投資リスク(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率 1.7604% (税抜 1.63%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞ <table><tr><td>委託会社</td><td>年率 0.85% (税抜)</td><td>ファンドの運用等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率 0.75% (税抜)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率 0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table> ※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年 0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。			委託会社	年率 0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率 0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率 0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率 0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価										
販売会社	年率 0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価										
受託会社	年率 0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価										
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。											

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 2018年1月24日～2028年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 収益分配 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号	○	○	○	○